

令和 2 年度

水道
新居浜市 工業用水道事業会計決算審査意見書
公共下水道

新居浜市 監査委員

新 監 第 4 1 号

令和3年8月6日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 寺 村 伸 治

新居浜市監査委員 柿 並 哲 也

新居浜市監査委員 仙 波 憲 一

令和2年度新居浜市水道・工業用水道・公共下水道事業会計決算審査
意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和2年度新居浜市
水道事業会計、工業用水道事業会計及び公共下水道事業会計決算を審査したので、
次のとおり意見を提出します。

目 次

令和2年度新居浜市水道・工業用水道・公共下水道事業会計決算の審査意見

第1	審査の対象	6
第2	審査の期間	6
第3	審査の方法	6
第4	審査の結果	6
水道事業会計		
1	業務実績	7
2	予算の執行状況	8
	(1) 収益的収入及び支出	8
	(2) 資本的収入及び支出	9
3	経営状況	10
	(1) 経営状況について	10
	(2) 収益について	10
	(3) 費用について	10
	〈比較損益計算書(水道事業)〉	11
	(4) 給水収益の状況	12
4	財政状況	13
	(1) 資産について	13
	(2) 負債・資本について	13
	〈比較貸借対照表(水道事業)〉	14
5	経営分析	15
	(1) 業務分析	15
	(2) 財務分析	16
6	キャッシュ・フローの状況	17
工業用水道事業会計		
1	業務実績	18
2	予算の執行状況	19
	(1) 収益的収入及び支出	19
	(2) 資本的収入及び支出	20
3	経営状況	21
	(1) 経営状況について	21
	(2) 収益について	21
	(3) 費用について	21
	〈比較損益計算書(工業用水道事業)〉	22

4	財政状況	23
	(1) 資産について	23
	(2) 負債・資本について	23
	〈比較貸借対照表（工業用水道事業）〉	23
5	経営分析	24
	(1) 業務分析	24
	(2) 財務分析	24
6	キャッシュ・フローの状況	26
公共下水道事業会計		
1	業務実績	27
	(1) 業務実績	27
	(2) 施設の整備状況	28
2	予算の執行状況	29
	(1) 収益的収入及び支出	29
	(2) 資本的収入及び支出	30
3	経営状況	31
	(1) 経営状況について	31
	(2) 収益について	31
	(3) 費用について	31
	〈比較損益計算書（公共下水道事業）〉	32
	(4) 下水道使用料の状況	33
4	財政状況	33
	(1) 資産について	33
	(2) 負債・資本について	33
	〈比較貸借対照表（公共下水道事業）〉	34
5	経営分析	35
	(1) 業務分析	35
	(2) 財務分析	36
6	キャッシュ・フローの状況	37
	むすび	38
	水道事業会計決算審査資料	43
	工業用水道事業会計決算審査資料	46
	公共下水道事業会計決算審査資料	48

凡 例

- 1 各表中の比率の数値は、原則として表示単位未満を四捨五入したものであるため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 符号の用法は、次のとおりである。
 - 「－」・・・・・・該当数値のないもの又は意味のないもの
 - 「△」・・・・・・比較により減少したもの又は負数のもの

水道 令和2年度新居浜市工業用水道事業会計決算の審査意見 公共下水道

第1 審査の対象

令和2年度新居浜市水道事業会計決算
令和2年度新居浜市工業用水道事業会計決算
令和2年度新居浜市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月11日から8月2日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明も聴取し審査した。

また、事業の経営が公共の福祉の増進に努めつつ経済性を発揮して行われているかどうかについても、経営内容の計数分析等により検証した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

年度末における給水人口は113,652人、給水戸数は55,974戸で、前年度に比べ、給水人口は602人（0.5%）減少したが、給水戸数は250戸（0.4%）増加した。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は289,104m³（2.1%）、年間有収水量は135,031m³（1.0%）増加し、配水量、有収水量とも10年ぶりに増加した。これは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う巣ごもり需要や防疫用途の水需要増加によるものと思われ、配水量、有収水量の長期継続的な減少に歯止めがかかったと見るのは早計であろう。

当年度の建設改良事業については、施設整備工事や耐震化工事のほか、公共下水道事業に伴う配水管の整備工事等を行い、配水管の総延長は前年度に比べ691m（0.1%）延伸し、589,464mとなっている。

業務実績比較表（水道事業）

項目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口(人)	117,439	118,521	△1,082	99.1	年度末現在
計画給水人口(人)	120,000	120,000	0	—	H23.3.24 計画変更認可
現在給水人口(人)	113,652	114,254	△602	99.5	年度末現在推計
普及率(%)	96.8	96.4	0.4	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
給水戸数(戸)	55,974	55,724	250	100.4	年度末現在
年間配水量(m ³)	14,321,892	14,032,788	289,104	102.1	
1日平均配水量(m ³)	39,238	38,341	897	102.3	令和2年度:365日 令和元年度:366日
年間有収水量(m ³)	13,214,630	13,079,599	135,031	101.0	
1日平均有収水量(m ³)	36,204	35,737	467	101.3	令和2年度:365日 令和元年度:366日
配水管総延長(m)	589,464	588,773	691	100.1	年度末現在
職員数(人)	31(6)	31(3)	0(3)	—	年度末現在、()は R2 再任用短時間勤務職員、 パートタイム会計年度任用職員 R元 再任用短時間勤務職員 の人員で外数

(注)令和2年度職員数は制度改正により会計年度任用職員を含む数とする。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額が予算額を上回った上、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額1,940,152,000円に対し決算額1,987,797,825円で、執行率102.5%となっており、営業収益、営業外収益、特別利益とも決算額が予算額を上回っている。なお、当事業の収益の柱である給水収益は1,624,157,309円で予算を31,694,309円上回った。

また、収益的支出は、予算額1,799,718,000円に対し決算額1,646,155,704円で、執行率91.5%となっており、予算額に対する不用額153,562,296円の内、149,380,378円は営業費用の減少によるものである。

収益的収支の予算執行状況（水道事業）

(単位：円)

科 目		令和2年度 予 算 額	令和2年度 決 算 額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
収益的 収入	営 業 収 益	1,615,943,000	1,647,825,190	31,882,190	102.0
	営 業 外 収 益	324,203,000	339,930,038	15,727,038	104.9
	特 別 利 益	6,000	42,597	36,597	710.0
	計	1,940,152,000	1,987,797,825	47,645,825	102.5
収益的 支出	営 業 費 用	1,631,331,078	1,481,950,700	149,380,378	90.8
	営 業 外 費 用	161,386,922	161,386,922	0	100
	特 別 損 失	4,000,000	2,818,082	1,181,918	70.5
	予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
	計	1,799,718,000	1,646,155,704	153,562,296	91.5
収支差引額		140,434,000	341,642,121	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,122,214,000円に対し決算額641,860,579円で、執行率57.2%となっている。決算は企業債、分担金、県支出金とも予算を下回った。

資本的支出は、予算額2,087,570,000円に対し、決算額1,303,086,743円で、執行率62.4%となっている。企業債償還金の決算額はほぼ予算どおりとなったが、建設改良費の決算額が予算額を下回った。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)661,226,164円については、損益勘定留保資金422,620,508円、減債積立金100,000,000円、建設改良積立金100,000,000円及び消費税資本的収支調整額38,605,656円で補填している。

資本的収支の予算執行状況 (水道事業)

(単位：円)

科 目		令和2年度 予算額	令和2年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資 本 的 収 入	企 業 債	490,000,000	120,000,000	250,000,000	△ 120,000,000	24.5
	分 担 金	530,977,000	458,103,579	0	△ 72,873,421	86.3
	県 支 出 金	101,237,000	63,757,000	37,480,000	0	63.0
	計	1,122,214,000	641,860,579	287,480,000	△ 192,873,421	57.2
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	1,708,687,000	924,204,157	412,667,000	371,815,843	54.1
	企 業 債 償 還 金	378,883,000	378,882,586	0	414	100.0
	計	2,087,570,000	1,303,086,743	412,667,000	371,816,257	62.4
収 支 差 引 額		△ 965,356,000	△ 661,226,164	—	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補 填 の 状 況

(単位：円)

項 目		令和元年度末 残 高	令和2年度 発 生 額 (令和元年度末残高含 む)	令和2年度 補 填 額	令和2年度末 残 高
損 留 保 勘 定 資 金	過 年 度 分	105,859,445	635,031,574	422,620,508	212,411,066
	当 年 度 分	529,172,129	354,694,809	0	354,694,809
	計	635,031,574	989,726,383	422,620,508	567,105,875
利 益 剩 余 金	繰越利益剰余金	390,111,815	342,182,722	0	342,182,722
	減 債 積 立 金	250,000,000	350,000,000	100,000,000	250,000,000
	建設改良積立金	250,000,000	500,000,000	100,000,000	400,000,000
	計	890,111,815	1,192,182,722	200,000,000	992,182,722
消費税資本的収支調整額		0	38,605,656	38,605,656	0
合 計		1,525,143,389	2,220,514,761	661,226,164	1,559,288,597

3 経営状況

(1) 経営状況について

当年度は営業利益が63,657,350円、経常利益が304,654,295円、純利益が302,070,907円で、前年度と比べると営業利益及び経常利益が増加し、一定の事業成果を収めたが、前年度計上した多額の過年度損益修正益が大幅に減少したため、純利益は減少した。給水収益が15年ぶりに前年度比で増加したことなどから営業収益が前年度比で増加する一方、営業費用が減少したため、営業利益が大幅に増加した上、支払利息の減少等による営業外費用の減少も加わって、経常利益も前年度に比べ大きく増加した。

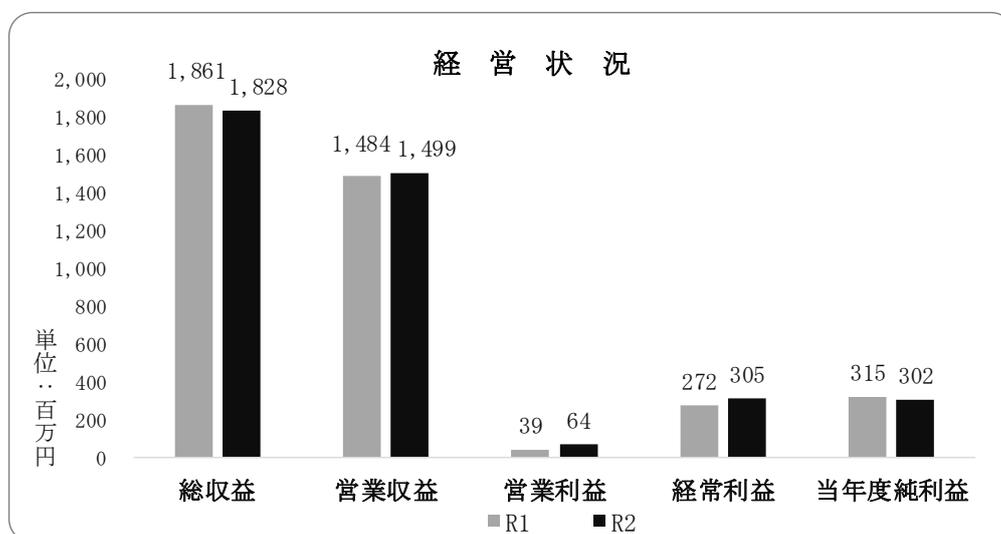
給水収益の増加をはじめとした事業収支の改善は、新型コロナウイルス感染症の拡大による巣ごもり需要等に起因するものと思われ、中長期的見通しとして楽観を許されるものではない。今後も引き続き営業収支の動向をきめ細かく注視していく必要がある。

(2) 収益について

当年度の営業収益は1,498,728,258円、営業外収益は329,650,367円で、前年度に比べ営業収益は14,779,177円（1.0%）増加したが、営業外収益は2,875,342円（0.9%）減少した。これに特別利益を加えた総収益は1,828,418,005円で、前年度に比べ33,040,484円（1.8%）減少した。営業収益の増加は上記の特殊要因によるところが大きく、収益力の向上に向けた抜本的な対策の実行が引き続き求められる。

(3) 費用について

当年度の営業費用は1,435,070,908円、営業外費用は88,653,422円で、前年度に比べ営業費用、営業外費用ともに減少し、総費用は1,526,347,098円で前年度に比べ20,339,170円（1.3%）減少した。業務費、原水及び浄水費、支払利息はいずれも前年度比での減少額が1,000万円を超えているが、減価償却費は13,771,696円（2.1%）増加している。施設の安全確保のため、今後耐震・老朽化対策工事に万全を期しつつ、減価償却費の増加抑制と支払利息の低減が望まれる。



比較損益計算書（水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和2年度	令和元年度	比較増減	
営業収益	1,498,728,258	1,483,949,081	14,779,177	101.0
給水収益	1,476,764,705	1,466,604,685	10,160,020	100.7
受託工事収益	16,498,712	13,075,184	3,423,528	126.2
その他営業収益	5,464,841	4,269,212	1,195,629	128.0
営業費用	1,435,070,908	1,445,344,014	△ 10,273,106	99.3
原水及び浄水費	271,188,950	283,925,132	△ 12,736,182	95.5
配水及び給水費	171,692,631	172,021,679	△ 329,048	99.8
受託工事費	26,253,441	22,709,533	3,543,908	115.6
業務費	137,732,163	157,444,732	△ 19,712,569	87.5
総係費	123,600,328	119,953,931	3,646,397	103.0
減価償却費	673,156,849	659,385,153	13,771,696	102.1
資産減耗費	31,446,546	29,903,854	1,542,692	105.2
営業利益	63,657,350	38,605,067	25,052,283	164.9
営業外収益	329,650,367	332,525,709	△ 2,875,342	99.1
受取利息	185,539	217,986	△ 32,447	85.1
長期前受金戻入	166,503,425	160,116,878	6,386,547	104.0
雑収益	61,835,403	78,790,845	△ 16,955,442	78.5
加入金	48,280,000	38,420,000	9,860,000	125.7
引当金戻入益	52,846,000	54,980,000	△ 2,134,000	96.1
営業外費用	88,653,422	99,532,372	△ 10,878,950	89.1
支払利息	88,637,031	99,443,695	△ 10,806,664	89.1
雑支出	16,391	88,677	△ 72,286	18.5
経常利益	304,654,295	271,598,404	33,055,891	112.2
特別利益	39,380	44,983,699	△ 44,944,319	0.1
過年度損益修正益	39,380	43,541,843	△ 43,502,463	0.1
固定資産売却益	0	1,441,856	△ 1,441,856	0
特別損失	2,622,768	1,809,882	812,886	144.9
過年度損益修正損	2,622,768	1,809,882	812,886	144.9
当年度純利益	302,070,907	314,772,221	△ 12,701,314	96.0
前年度繰越利益剰余金	40,111,815	75,339,594	△ 35,227,779	53.2
当年度未処分利益剰余金	342,182,722	390,111,815	△ 47,929,093	87.7

（参考）総収益及び総費用

総収益	1,828,418,005	1,861,458,489	△ 33,040,484	98.2
総費用	1,526,347,098	1,546,686,268	△ 20,339,170	98.7
当年度純利益	302,070,907	314,772,221	△ 12,701,314	96.0

（注）上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

(4) 給水収益の状況

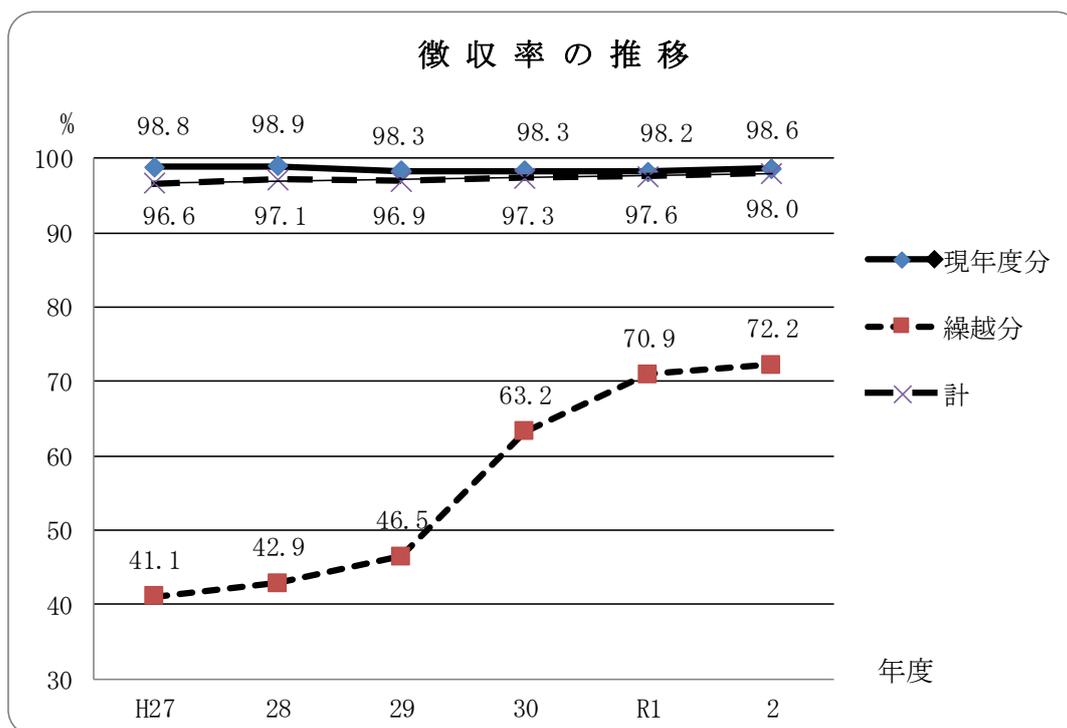
調定額1,662,761,256円に対し、収入額1,629,848,202円、欠損処理額1,742,399円となっている。徴収率は、現年度分が98.6%、繰越分が72.2%で、合計では98.0%となり、3年連続で上昇している。

給水収益の状況（水道事業）

(単位：円)

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
調定額	現年度分	1,624,157,309	1,592,497,729	31,659,580
	繰越分	38,603,947	39,674,805	△ 1,070,858
	計	1,662,761,256	1,632,172,534	30,588,722
収入額	現年度分	1,601,960,236	1,564,141,520	37,818,716
	繰越分	27,887,966	28,130,542	△ 242,576
	計	1,629,848,202	1,592,272,062	37,576,140
欠損処理額		1,742,399	1,264,823	477,576
徴収率 (%)	現年度分	98.6	98.2	0.4
	繰越分	72.2	70.9	1.3
	計	98.0	97.6	0.4

(注) 本表の金額はいずれも消費税等を含んでいる。



4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は20,086,971,069円で、前年度に比べ426,748,561円(2.1%)減少している。

固定資産の総額は17,622,445,033円で、前年度に比べ151,270,143円(0.9%)減少しているが、これは有形固定資産の減少によるものである。有形固定資産の中で減少額が特に大きかったのは建設仮勘定であり、新設された消防防災合同庁舎内に事務所を移転したことにより関連の建設仮勘定が減少する一方、建物の固定資産額が大幅に増加した。

流動資産の総額は2,464,526,036円で、前年度に比べ275,478,418円(10.1%)減少しているが、その大半は現金預金の減少によるものである。

(2) 負債・資本について

負債合計は10,874,877,547円で前年度に比べ728,819,468円(6.3%)減少し、資本合計は9,212,093,522円で前年度に比べ302,070,907円(3.4%)増加している。

負債の内、固定負債の総額は6,161,330,354円で、前年度に比べ290,039,782円(4.5%)減少しているが、これは主として企業債の減少によるものであり、今後も一層の低減に努められたい。流動負債の総額は、694,533,601円で、前年度に比べ461,871,591円(39.9%)減少しているが、これは主として前年度に急増した未払金が大きく減少したことによるものである。繰延収益は全額が長期前受金であり、その総額は4,019,013,592円で、前年度に比べ23,091,905円(0.6%)増加している。

資本の内、資本金の総額は8,218,050,800円で、前年度に比べ200,000,000円(2.5%)増加している。剰余金の総額は994,042,722円で、前年度に比べ102,070,907円(11.4%)増加しているが、これは全額利益剰余金の増加によるものである。

なお、当年度末処分利益剰余金342,182,722円の処分については、減債積立金に100,000,000円、建設改良積立金に150,000,000円積立て、残高の92,182,722円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

比較貸借対照表

(水道事業)

(単位：円)

借 方							貸 方						
科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)		科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和2年度	令和元年度	比較増減		令 和 2年度	令 和 元年度		令 和 2年度	令 和 元年度				
<資産の部>							<負債の部>						
1 固定資産	17,622,445,033	17,773,715,176	△ 151,270,143	99.1	87.7	86.6	3 固定負債	6,161,330,354	6,451,370,136	△ 290,039,782	95.5	30.7	31.4
(1) 有形固定資産	17,615,586,350	17,767,131,065	△ 151,544,715	99.1	87.7	86.6	(1) 企業債	5,570,586,734	5,830,626,516	△ 260,039,782	95.5	27.7	28.4
イ土地	757,408,346	757,408,346	0	100	3.8	3.7	(2) 引当金	590,743,620	620,743,620	△ 30,000,000	95.2	2.9	3.0
ロ建物	762,588,220	357,876,129	404,712,091	213.1	3.8	1.7	イ退職給付引当金	279,689,561	279,689,561	0	100	1.4	1.4
ハ構築物	12,928,440,070	13,018,728,910	△ 90,288,840	99.3	64.4	63.5	ロ修繕引当金	311,054,059	341,054,059	△ 30,000,000	91.2	1.5	1.7
ニ機械及び装置	2,006,103,752	2,051,643,470	△ 45,539,718	97.8	10.0	10.0	4 流動負債	694,533,601	1,156,405,192	△ 461,871,591	60.1	3.5	5.6
ホ車両運搬具	1,485,869	2,120,315	△ 634,446	70.1	0.0	0.0	(1) 企業債	380,039,782	378,882,586	1,157,196	100.3	1.9	1.8
ヘ工具、器具及び備品	73,081,468	66,769,954	6,311,514	109.5	0.4	0.3	(2) 未払金	182,504,036	651,478,757	△ 468,974,721	28.0	0.9	3.2
ト建設仮勘定	1,086,478,625	1,512,583,941	△ 426,105,316	71.8	5.4	7.4	(3) 前受金	52,725	71,594	△ 18,869	73.6	0.0	0.0
(2) 無形固定資産	5,664,683	5,390,111	274,572	105.1	0.0	0.0	(4) 引当金	21,487,000	21,176,000	311,000	101.5	0.1	0.1
イ水利権	5,664,683	5,390,111	274,572	105.1	0.0	0.0	イ賞与引当金	17,955,000	17,703,000	252,000	101.4	0.1	0.1
(3) 投資その他の資産	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	ロ法定福利費引当金	3,532,000	3,473,000	59,000	101.7	0.0	0.0
イ出資金	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	(5) 預り金	110,150,058	104,496,255	5,653,803	105.4	0.5	0.5
2 流動資産	2,464,526,036	2,740,004,454	△ 275,478,418	89.9	12.3	13.4	(6) 預り有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
(1) 現金預金	2,219,530,477	2,475,721,577	△ 256,191,100	89.7	11.0	12.1	5 繰延収益	4,019,013,592	3,995,921,687	23,091,905	100.6	20.0	19.5
(2) 未収金	233,189,245	252,536,257	△ 19,347,012	92.3	1.2	1.2	(1) 長期前受金	4,019,013,592	3,995,921,687	23,091,905	100.6	20.0	19.5
イ貸倒引当金	△ 1,164,000	△ 1,670,000	506,000	69.7	△ 0.0	△ 0.0	イ国庫補助金	65,617,889	68,358,661	△ 2,740,772	96.0	0.3	0.3
(3) 貯蔵品	12,670,314	13,116,620	△ 446,306	96.6	0.1	0.1	ロ県補助金	99,008,432	41,924,446	57,083,986	236.2	0.5	0.2
(4) 保管有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0	ハ一般会計補助金	8,762,195	10,220,195	△ 1,458,000	85.7	0.0	0.0
							ニ工事負担金	3,276,809,525	3,284,258,593	△ 7,449,068	99.8	16.3	16.0
							ホ受贈財産評価額	568,815,551	591,159,792	△ 22,344,241	96.2	2.8	2.9
							負債合計	10,874,877,547	11,603,697,015	△ 728,819,468	93.7	54.1	56.6
							<資本の部>						
							6 資本金	8,218,050,800	8,018,050,800	200,000,000	102.5	40.9	39.1
							7 剰余金	994,042,722	891,971,815	102,070,907	111.4	4.9	4.3
							(1) 資本剰余金	1,860,000	1,860,000	0	100	0.0	0.0
							(2) 利益剰余金	992,182,722	890,111,815	102,070,907	111.5	4.9	4.3
							イ減債積立金	250,000,000	250,000,000	0	100	1.2	1.2
							ロ建設改良積立金	400,000,000	250,000,000	150,000,000	160.0	2.0	1.2
							ハ当年度未処分利益剰余金	342,182,722	390,111,815	△ 47,929,093	87.7	1.7	1.9
							資本合計	9,212,093,522	8,910,022,615	302,070,907	103.4	45.9	43.4
資産合計	20,086,971,069	20,513,719,630	△ 426,748,561	97.9	100	100	負債・資本合計	20,086,971,069	20,513,719,630	△ 426,748,561	97.9	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 全国平均	内 容
施設の 効率性	1 施設利用率(%)	$\frac{39,238\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日配水能力 56,300m ³	69.7	68.1	69.0	62.1	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より1.6ポイント上昇し、全国平均を上回っている。
	2 最大稼働率(%)	$\frac{43,591\text{m}^3}{\text{1日最大配水量}} \times 100$ 1日配水能力 56,300m ³	77.4	74.2	80.3	69.6	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より3.2ポイント上昇し、全国平均を上回っている。
	3 負荷率(%)	$\frac{39,238\text{m}^3}{\text{1日平均配水量}} \times 100$ 1日最大配水量 43,591m ³	90.0	91.8	86.0	89.2	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より1.8ポイント低下し、全国平均とほぼ同じである。
	4 有収率(%)	$\frac{13,214,630\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \times 100$ 年間配水量 14,321,892m ³	92.3	93.2	93.7	89.1	年間配水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど配水が無駄なく使用され、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より0.9ポイント低下したが、全国平均をやや上回っている。
職員1人 当たりの 生産性	5 給水人口(人)	$\frac{113,652\text{人}}{\text{給水人口}} \times 100$ 損益勘定職員数 26人	4,371	4,394	4,240	4,821	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。わずかながら前年度より低下しており、全国平均をやや下回っている。
	6 有収水量(m ³)	$\frac{13,214,630\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \times 100$ 損益勘定職員数 26人	508,255	503,062	492,345	518,744	数値が高いほど良いとされている。前年度よりやや増加しているが、全国平均をやや下回っている。
	7 営業収益(千円)	$\frac{1,498,728,258\text{円} - 16,498,712\text{円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 損益勘定職員数 26人	57,009	56,572	55,397	90,827	有収水量や供給単価などにより左右されるので、一概に高い方が良いとは限らない。わずかながら前年度より増加しているが、全国平均をかなり下回っている。
原価と 単価	8 給水原価(円) (1m ³ 当たり費用)	$\frac{1,523,724,330\text{円} - 192,756,866\text{円}}{\text{経常費用} - (A+B+C+D)}$ 年間有収水量 13,214,630m ³	100.7	104.1	107.0	159.6	有収水量1m ³ 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の原価となる。当市の原価は100.7円で、前年度より3.4円低下しており、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式:A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	9 供給単価(円) (1m ³ 当たり給水収益)	$\frac{1,476,764,705\text{円}}{\text{給水収益}} \times 100$ 年間有収水量 13,214,630m ³	111.8	112.1	112.1	168.1	有収水量1m ³ 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の単価となる。当市の供給単価は前年度に比べ0.3円低下し、111.8円となっており、全国平均に比べるとかなり低廉である。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度 全国平均	内 容
財 務 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{17,622,445,033\text{円}}{\text{固定資産}} \times \frac{\text{総資産}}{20,086,971,069\text{円}} \times 100$	87.7	86.6	87.8	86.8	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方が良い。前年度より1.1ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{9,212,093,522\text{円} + 4,019,013,592\text{円}}{\text{資本金+剰余金+A+B}} \times \frac{\text{負債+資本合計}}{20,086,971,069\text{円}} \times 100$	65.9	62.9	63.6	74.5	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より3.0ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。(算式：A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{2,464,526,036\text{円}}{\text{流動資産}} \times \frac{\text{流動負債}}{694,533,601\text{円}} \times 100$	354.8	236.9	309.6	358.9	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方が良い。前年度より117.9ポイント上昇したが、全国平均をやや下回っている。
	4 固定資産回転率 (回)	$\frac{1,498,728,258\text{円} + 16,498,712\text{円}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \div \frac{\text{(期首固定資産+期末固定資産)}}{17,773,715,176\text{円} + 17,622,445,033\text{円}} \times 2$	0.08	0.08	0.09	0.11	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。前年度と変わらず、全国平均を下回っている。
	5 流動資産回転率 (回)	$\frac{1,498,728,258\text{円} + 16,498,712\text{円}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \div \frac{\text{(期首流動資産+期末流動資産)}}{2,740,004,454\text{円} + 2,464,526,036\text{円}} \times 2$	0.57	0.57	0.58	0.72	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。前年度と変わらず、全国平均を下回っている。
	6 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{15,097,804,811\text{円}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} \times \frac{\text{償却対象有形固定資産の帳簿原価}}{30,869,504,190\text{円}} \times 100$	48.9	48.4	47.4	48.7	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度より0.5ポイント上昇し、全国平均とほぼ同水準である。
収 益 率	7 総収支比率 (%)	$\frac{1,828,418,005\text{円}}{\text{総収益}} \times \frac{\text{総費用}}{1,526,347,098\text{円}} \times 100$	119.8	120.4	114.7	112.2	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より0.6ポイント低下したが、全国平均をやや上回っている。
	8 営業収支比率 (%)	$\frac{1,498,728,258\text{円} + 16,498,712\text{円}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times \frac{\text{営業費用 - 受託工事費}}{1,435,070,908\text{円} + 26,253,441\text{円}} \times 100$	105.2	103.4	102.1	103.0	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より1.8ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
	9 利子負担率 (%)	$\frac{88,637,031\text{円} + 0\text{円}}{\text{支払利息 + 企業債取扱諸費}} \times \frac{\text{企業債}}{5,950,626,516\text{円}} \times 100$	1.5	1.6	1.8	1.8	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。低下が続いており、全国平均を下回っている。
	# 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{378,882,586\text{円}}{\text{企業債償還元金}} \times \frac{\text{料金収入}}{1,476,764,705\text{円}} \times 100$	25.7	25.0	24.0	18.8	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。全国平均をかなり上回って推移しており、注意が必要である。

(注) 「令和元年度全国平均」は、総務省「令和元年度水道事業経営指標」(給水人口10万人以上15万人未満の全平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により366,429,408円増加し、投資活動により363,737,922円減少、財務活動により258,882,586円減少した結果、資金増減額は256,191,100円の減少となり、資金期末残高は2,219,530,477円となった。

キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

（単位：円）

区 分	金 額		
	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	302,070,907	314,772,221	△ 12,701,314
(2) 減価償却費	673,156,849	659,385,153	13,771,696
(3) 資産減耗費	31,446,546	29,903,854	1,542,692
(4) 引当金の増減額（△は減少）	△ 29,689,000	△ 28,081,000	△ 1,608,000
(5) 長期前受金戻入	△ 166,503,425	△ 160,116,878	△ 6,386,547
(6) 受取利息	△ 185,539	△ 217,986	32,447
(7) 支払利息	88,637,031	99,443,695	△ 10,806,664
(8) 過年度損益修正益	0	△ 43,538,163	43,538,163
(9) 未収金等の増減額（△は増加）	24,475,946	△ 61,702,783	86,178,729
(10) 未払金の増減額（△は減少）	△ 468,974,721	371,652,385	△ 840,627,106
(11) たな卸資産の増減額（△は増加）	446,306	△ 1,748,738	2,195,044
小 計	454,880,900	1,179,751,760	△ 724,870,860
(12) 利息の受取額	185,539	217,986	△ 32,447
(13) 利息の支払額	△ 88,637,031	△ 99,443,695	10,806,664
業務活動によるキャッシュ・フロー	366,429,408	1,080,526,051	△ 714,096,643
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産等の取得による支出	△ 845,009,172	△ 1,203,588,531	358,579,359
(2) 工事負担金等による収入	481,271,250	251,388,488	229,882,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 363,737,922	△ 952,200,043	588,462,121
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	120,000,000	530,000,000	△ 410,000,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 378,882,586	△ 366,135,274	△ 12,747,312
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 258,882,586	163,864,726	△ 422,747,312
資金増減額	△ 256,191,100	292,190,734	△ 548,381,834
資金期首残高	2,475,721,577	2,183,530,843	292,190,734
資金期末残高	2,219,530,477	2,475,721,577	△ 256,191,100

工業用水道事業会計

1 業務実績

年度末における給水社数は3社である。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は 577,233m³ (3.8%)、年間有収水量は 685,523m³ (4.5%) 減少しているが、1日平均の配水量、有収水量はともに増加している。年間の配水量、有収水量が減少したのは、鹿森ダム浚渫工事等に伴い年間34日間の長期給水制限があったためである。

業務実績比較表（工業用水道事業）

項目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
給水社数(社)	3	3	0	100	住友化学(株) 住友金属鉱山(株) 住友重機械工業(株)
年間配水量(m ³)	14,684,114	15,261,347	△ 577,233	96.2	
1日平均配水量(m ³)	44,363	43,356	1,007	102.3	令和2年度:331日 令和元年度:352日
年間有収水量(m ³)	14,545,084	15,230,607	△ 685,523	95.5	
1日平均有収水量(m ³)	43,943	43,269	674	101.6	令和2年度:331日 令和元年度:352日
基本水量(1日当たりm ³)	46,600	46,600	0	100	
配水管総延長(m)	7,338.8	7,266.2	72.6	101.0	年度末現在
職員数(人)	5	5	0	100	

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額が予算額を上回った上、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ増加した。

収益的収入は、予算額241,405,000円に対し決算額251,370,141円で、執行率104.1%となっている。決算額が予算額を上回った主たる理由は、給水収益が予算を7,996,707円上回ったことによるものであり、営業外収益も予算を上回った。

また、収益的支出は、予算額234,038,000円に対し決算額190,476,562円で、執行率81.4%となっており、予算額に対する不用額43,561,438円の内32,341,665円は営業費用の減少によるものである。

収益的収支の予算執行状況（工業用水道事業）

(単位：円)

科 目		令和2年度 予 算 額	令和2年度 決 算 額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
収益的 収入	営 業 収 益	234,809,000	242,805,707	7,996,707	103.4
	営 業 外 収 益	6,596,000	8,564,434	1,968,434	129.8
	計	241,405,000	251,370,141	9,965,141	104.1
収益的 支出	営 業 費 用	200,595,000	168,253,335	32,341,665	83.9
	営 業 外 費 用	31,443,000	22,223,227	9,219,773	70.7
	予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	0
	計	234,038,000	190,476,562	43,561,438	81.4
収支差引額		7,367,000	60,893,579	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額89,980,000円に対し決算額 43,056,909円で、執行率は47.9%となっており、資本的支出は、予算額640,786,000円に対し決算額505,270,778円で、執行率78.9%となっている。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)462,213,869円については、損益勘定留保資金124,756,091円、減債積立金202,400,000円、建設改良積立金120,000,000円及び消費税資本的収支調整額15,057,778円で補填している。

資本的収支の予算執行状況 (工業用水道事業)

(単位：円)

科 目		令和2年度 予算額	令和2年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率(%)
資本的 収入	企 業 債	30,000,000	0	0	△ 30,000,000	0
	国 庫 補 助 金	21,000,000	10,246,909	0	△ 10,753,091	48.8
	長 期 貸 付 金 償 還 金	38,980,000	32,810,000	0	△ 6,170,000	84.2
	計	89,980,000	43,056,909	0	△ 46,923,091	47.9
資本的 支出	建 設 改 良 費	248,569,000	174,754,252	0	73,814,748	70.3
	企 業 債 償 還 金	2,417,000	2,416,526	0	474	100.0
	長 期 貸 付 金	389,800,000	328,100,000	0	61,700,000	84.2
	計	640,786,000	505,270,778	0	135,515,222	78.9
収 支 差 引 額		△ 550,806,000	△ 462,213,869	—	—	—

(注)上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補填の状況

(単位：円)

項 目		令和元年度末 残高	令和2年度 発生額 (令和元年度末残高含 む)	令和2年度 補填額	令和2年度末 残高
損留 益勘 定資 金	過 年 度 分	229,099,686	307,812,133	124,756,091	183,056,042
	当 年 度 分	78,712,447	77,791,672	0	77,791,672
	計	307,812,133	385,603,805	124,756,091	260,847,714
利 益 剩 余 金	繰越利益剰余金	161,537,818	157,373,619	0	157,373,619
	減債積立金	247,000,000	247,000,000	202,400,000	44,600,000
	建設改良積立金	484,999,262	534,999,262	120,000,000	414,999,262
	計	893,537,080	939,372,881	322,400,000	616,972,881
消費税資本的収支調整額		0	15,057,778	15,057,778	0
合 計		1,201,349,213	1,340,034,464	462,213,869	877,820,595

3 経営状況

(1) 経営状況について

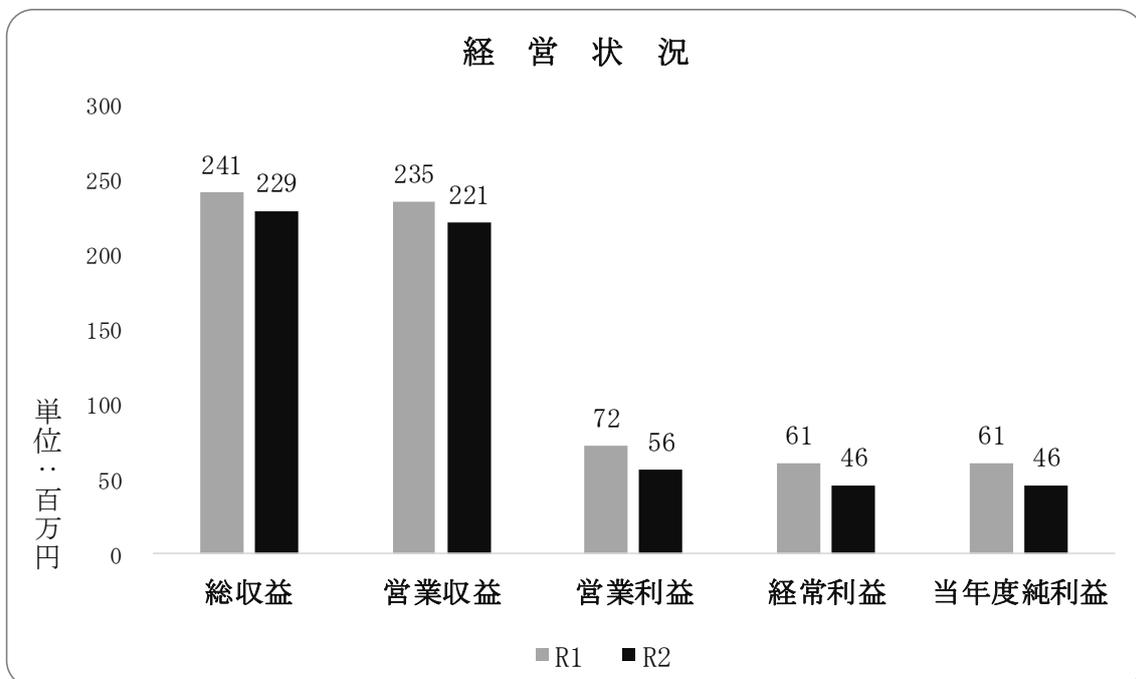
当年度は営業利益が55,853,799円、経常利益及び純利益がともに45,835,801円で、前年度に比べ各利益とも減少している。その主たる要因は給水収益の減少によるものであり、鹿森ダム浚渫工事等に伴う長期間の給水制限が影響したものである。

(2) 収益について

営業収益は全額が給水収益であり、当年度は前年度に比べ14,055,299円(6.0%)減少したが、営業外収益は2,275,717円(37.3%)増加した。

(3) 費用について

前年度に比べ、営業費用が2,586,783円(1.6%)、営業外費用が598,240円(3.4%)、それぞれ増加している。



比較損益計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和2年度	令和元年度	比較増減	
営業収益	220,732,461	234,787,760	△ 14,055,299	94.0
給水収益	220,732,461	234,787,760	△ 14,055,299	94.0
営業費用	164,878,662	162,291,879	2,586,783	101.6
原水及び浄水費	23,984,538	23,642,784	341,754	101.4
配水及び給水費	32,596,127	36,840,927	△ 4,244,800	88.5
総係費	28,620,199	21,209,595	7,410,604	134.9
減価償却費	75,695,205	76,831,241	△ 1,136,036	98.5
資産減耗費	3,982,593	3,767,332	215,261	105.7
営業利益	55,853,799	72,495,881	△ 16,642,082	77.0
営業外収益	8,370,529	6,094,812	2,275,717	137.3
受取利息	87,259	60,356	26,903	144.6
長期前受金戻入	1,886,126	1,886,126	0	100
雑収益	1,943,144	113,330	1,829,814	1714.6
引当金戻入益	4,454,000	4,035,000	419,000	110.4
営業外費用	18,388,527	17,790,287	598,240	103.4
支払利息	2,198,772	2,201,051	△ 2,279	99.9
補助金	16,189,755	15,581,948	607,807	103.9
雑支出	0	7,288	△ 7,288	0
経常利益	45,835,801	60,800,406	△ 14,964,605	75.4
当年度純利益	45,835,801	60,800,406	△ 14,964,605	75.4
前年度繰越利益剰余金	111,537,818	100,737,412	10,800,406	110.7
当年度未処分利益剰余金	157,373,619	161,537,818	△ 4,164,199	97.4

（参考）総収益及び総費用

総収益	229,102,990	240,882,572	△ 11,779,582	95.1
総費用	183,267,189	180,082,166	3,185,023	101.8
当年度純利益	45,835,801	60,800,406	△ 14,964,605	75.4

（注）上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は3,118,338,765円で、前年度に比べ63,364,743円(2.1%)増加している。内訳では、固定資産が2,064,164,963円、流動資産が1,054,173,802円となっており、前年度に比べ固定資産は増加したが、流動資産は減少している。固定資産の増加は主として構築物の増加によるものであり、建設仮勘定は減少している。投資として新たに計上した295,290,000円の長期貸付金は公共下水道事業に対するものであり、その原資に充てるため現金預金が減少した。

(2) 負債・資本について

負債合計は643,802,228円で、前年度に比べ17,528,942円(2.8%)増加している。内訳では、固定負債が465,276,391円、流動負債が68,660,290円、繰延収益が109,865,547円となっており、前年度に比べ固定負債は微減、流動負債及び繰延収益は増加となっている。資本の部では、資本金が1,857,563,656円、剰余金(利益剰余金)が616,972,881円であり、前年度に比べ資本金が増加し、剰余金は減少した。

なお、当年度末処分利益剰余金157,373,619円の処分については、建設改良積立金に50,000,000円を積立て、残高の107,373,619円は翌年度繰越利益剰余金として繰越される予定である。

比較貸借対照表 (工業用下水道事業)

(単位:円)

科 目	借 方			前年度 に対する 比率 (%)	構成比率(%)		科 目	貸 方			前年度 に対する 比率 (%)	構成比率(%)			
	金 額				令 和 2 年 度	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	金 額			令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	
	令和2年度	令和元年度	比較増減							令和2年度		令和元年度			令和2年度
< 資産の部 >							< 負債の部 >								
固定資産	2,064,164,963	1,688,856,287	375,308,676	122.2	66.2	55.3	固定負債	465,276,391	466,835,930	△ 1,559,539	99.7	14.9	15.3		
(1)有形固定資産	1,768,874,963	1,688,856,287	80,018,676	104.7	56.7	55.3	(1)企業債	353,137,863	357,583,474	△ 4,445,611	98.8	11.3	11.7		
イ土地	22,320,986	22,320,986	0	100	0.7	0.7	(2)引当金	112,138,528	109,252,456	2,886,072	102.6	3.6	3.6		
ロ建物	44,789,646	38,025,169	6,764,477	117.8	1.4	1.2	イ退職給付引当金	70,805,253	67,919,181	2,886,072	104.2	2.3	2.2		
ハ構築物	1,360,059,034	940,308,166	419,750,868	144.6	43.6	30.8	ロ修繕引当金	41,333,275	41,333,275	0	100	1.3	1.4		
ニ機械及び装置	288,208,722	296,118,900	△ 7,910,178	97.3	9.2	9.7	流動負債	68,660,290	57,932,592	10,727,698	118.5	2.2	1.9		
ホ車両運搬具	5,817	5,817	0	100	0.0	0.0	(1)企業債	4,445,611	2,416,526	2,029,085	184.0	0.1	0.1		
ヘ工具、器具及び備品	1,859,363	2,596,918	△ 737,555	71.6	0.1	0.1	(2)未払金	59,634,679	50,762,066	8,872,613	117.5	1.9	1.7		
ト建設仮勘定	51,631,395	389,480,331	△ 337,848,936	13.3	1.7	12.7	(3)引当金	4,280,000	4,454,000	△ 174,000	96.1	0.1	0.1		
(2)投資その他の資産	295,290,000	0	295,290,000	—	9.5	0	イ賞与引当金	3,567,000	3,743,000	△ 176,000	95.3	0.1	0.1		
イ長期貸付金	295,290,000	0	295,290,000	—	9.5	0	ロ法定福利費引当金	713,000	711,000	2,000	100.3	0.0	0.0		
流動資産	1,054,173,802	1,366,117,735	△ 311,943,933	77.2	33.8	44.7	(4)預り金	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0		
(1)現金預金	1,016,568,336	1,334,015,191	△ 317,446,855	76.2	32.6	43.7	繰延収益	109,865,547	101,504,764	8,360,783	108.2	3.5	3.3		
(2)未収金	37,605,466	32,102,544	5,502,922	117.1	1.2	1.1	(1)長期前受金	109,865,547	101,504,764	8,360,783	108.2	3.5	3.3		
資産合計	3,118,338,765	3,054,974,022	63,364,743	102.1	100	100	負債合計	643,802,228	626,273,286	17,528,942	102.8	20.6	20.5		
							< 資本の部 >								
							資本金	1,857,563,656	1,535,163,656	322,400,000	121.0	59.6	50.3		
							剰余金	616,972,881	893,537,080	△ 276,564,199	69.0	19.8	29.2		
							(1)利益剰余金	616,972,881	893,537,080	△ 276,564,199	69.0	19.8	29.2		
							イ減債積立金	44,600,000	247,000,000	△ 202,400,000	18.1	1.4	8.1		
							ロ建設改良積立金	414,999,262	484,999,262	△ 70,000,000	85.6	13.3	15.9		
							ハ当年度末処分利益剰余金	157,373,619	161,537,818	△ 4,164,199	97.4	5.0	5.3		
							資本合計	2,474,536,537	2,428,700,736	45,835,801	101.9	79.4	79.5		
							負債・資本合計	3,118,338,765	3,054,974,022	63,364,743	102.1	100	100		

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び全国平均と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 全国平均	内 容
施設の 効率性	1 施設利用率 (%)	$\frac{44,363\text{m}^3}{52,080\text{m}^3} \times 100$	85.2	83.2	83.9	55.2	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より2.0ポイント上昇し、全国平均を大幅に上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{46,573\text{m}^3}{52,080\text{m}^3} \times 100$	89.4	90.6	91.2	—	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より1.2ポイント低下している。
	3 負荷率 (%)	$\frac{44,363\text{m}^3}{46,573\text{m}^3} \times 100$	95.3	91.9	92.0	—	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より3.4ポイント上昇している。
	4 有収率 (%)	$\frac{14,545,084\text{m}^3}{14,684,114\text{m}^3} \times 100$	99.1	99.8	99.8	97.5	年間配水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど配水が無駄なく使用され、施設が効率的に使われていることを表している。前年度より0.7ポイント低下したが、全国平均をやや上回って推移している。
原価と 単価	5 給水原価 (円) (1m ³ あたり費用)	$\frac{183,267,189\text{円} + 1,886,126\text{円}}{14,545,084\text{m}^3}$	12.5	11.7	12.4	18.6	有収水量1m ³ 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の原価となる。当市の原価は12.5円で、前年度より0.8円上昇したが、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式：A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	6 供給単価 (円) (1m ³ あたり給水収益)	$\frac{220,732,461\text{円}}{14,545,084\text{m}^3}$	15.2	15.4	15.3	21.4	有収水量1m ³ 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の単価となる。当市の供給単価は15.2円で、前年度より0.2円低下しており、全国平均に比べ低廉な工業用水を供給している。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和2年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度 全国平均	内 容
財務 比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{2,064,164,963\text{円}}{3,118,338,765\text{円}} \times 100$	66.2	55.3	55.3	82.8	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払能力からみればこの比率はある程度低い方がよい。前年度より10.9ポイント上昇したが、全国平均に比べると低い。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{2,474,536,537\text{円} + 109,865,547\text{円}}{3,118,338,765\text{円}} \times 100$	82.9	82.8	81.6	72.4	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度に比べ0.1ポイント上昇し、全国平均を上回って推移しており、財務の健全性は高い。(算式：A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{1,054,173,802\text{円}}{68,660,290\text{円}} \times 100$	1,535.3	2,358.1	1,554.7	420.5	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方がよい。前年度に比べ大幅に低下したが、全国平均を大きく上回っている。

区分	項目	算式	令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	令和元年度 全国平均	内 容
財務 比率	4 固定資産回転率(回)	$\frac{220,732,461円 \quad 0円}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \div 2$ (期首固定資産+期末固定資産) 1,688,856,287円 2,064,164,963円	0.12	0.14	0.14	0.08	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。全国平均を大きく上回って推移している。
	5 流動資産回転率(回)	$\frac{220,732,461円 \quad 0円}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \div 2$ (期首流動資産+期末流動資産) 1,366,117,735円 1,054,173,802円	0.18	0.17	0.17	0.39	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは、現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。全国平均を大きく下回って推移しており、引続き保有現金預金の有効活用が望まれる。
	6 有形固定資産減価償却率(%)	$\frac{1,913,259,098円}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} \times 100$ 償却対象有形固定資産の帳簿原価 3,608,181,680円	53.0	59.1	57.3	59.2	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すものであり、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。前年度より6.1ポイント低下し、全国平均を下回っている。
収益 率	7 総収支比率(%)	$\frac{229,102,990円}{\text{総収益}} \times 100$ 総費用 183,267,189円	125.0	133.8	125.6	118.5	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より8.8ポイント低下しているが、全国平均をやや上回っている。
	8 営業収支比率(%)	$\frac{220,732,461円 \quad 0円}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 営業費用 - 受託工事費 164,878,662円 0円	133.9	144.7	136.4	109.0	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より10.8ポイント低下しているが、全国平均を上回っており、良好と言える。
	9 企業債償還元金対料金収入比率(%)	$\frac{2,416,526円}{\text{企業債償還元金}} \times 100$ 料金収入 220,732,461円	1.1	0	0	22.4	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。当年度から償還元金が発生しているが、数値は小さく、極めて良好である。

(注)「令和元年度全国平均」は、総務省「令和元年度工業用水道事業経営指標」(全平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により129,709,236円増加し、投資活動により149,449,565円減少、財務活動により297,706,526円減少した結果、資金増減額は317,446,855円の減少となり、資金期末残高は1,016,568,336円となった。

キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

区 分	金 額		
	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益（△は純損失）	45,835,801	60,800,406	△ 14,964,605
(2) 減価償却費	75,695,205	76,831,241	△ 1,136,036
(3) 資産減耗費	3,982,593	3,767,332	215,261
(4) 引当金の増減額（△は減少）	2,712,072	419,000	2,293,072
(5) 長期前受金戻入	△ 1,886,126	△ 1,886,126	0
(6) 受取利息	△ 87,259	△ 60,356	△ 26,903
(7) 支払利息	2,198,772	2,201,051	△ 2,279
(8) 未収金の増減額（△は増加）	△ 5,502,922	5,873,585	△ 11,376,507
(9) 未払金の増減額（△は減少）	8,872,613	△ 31,665,516	40,538,129
小 計	131,820,749	116,280,617	15,540,132
(10) 利息の受取額	87,259	60,356	26,903
(11) 利息の支払額	△ 2,198,772	△ 2,201,051	2,279
業務活動によるキャッシュ・フロー	129,709,236	114,139,922	15,569,314
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 159,696,474	△ 100,382,038	△ 59,314,436
(2) 国庫補助金による収入	10,246,909	9,357,136	889,773
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 149,449,565	△ 91,024,902	△ 58,424,663
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	0	0	0
(2) 企業債の償還による支出	△ 2,416,526	0	△ 2,416,526
(3) 他会計貸付金の貸付による支出	△ 328,100,000	0	△ 328,100,000
(4) 他会計貸付金の償還による収入	32,810,000	0	32,810,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 297,706,526	0	△ 297,706,526
資金増減額	△ 317,446,855	23,115,020	△ 340,561,875
資金期首残高	1,334,015,191	1,310,900,171	23,115,020
資金期末残高	1,016,568,336	1,334,015,191	△ 317,446,855

公共下水道事業会計

1 業務実績

(1) 業務実績

本市では、昭和48年に雨水排水を目的としたそれまでの下水道計画を抜本的に見直し、下水処理場を有する分流式公共下水道の基本計画を策定した。その後この基本計画を逐次見直しつつ事業を推進しており、令和2年度の事業は第8期事業として実施されたものである。

令和2年度末における処理区域内人口は、前年度末に比べ372人(0.5%)減少し、75,170人となっており、下水道普及率は64.0%となった。また、処理区域内の水洗化人口は、前年度末に比べ150人(0.2%)増加し、69,296人となっており、処理区域内水洗化率は92.2%となった。

業務実績比較表(公共下水道事業)

項目	令和2年度	令和元年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口(人)	117,439	118,521	△1,082	99.1	
処理区域内戸数(戸)	36,848	37,152	△304	99.2	
処理区域内人口(人)	75,170	75,542	△372	99.5	
普及率(%)	64.0	63.7	0.3	—	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}}$
処理区域内水洗化戸数(戸)	34,305	33,895	410	101.2	
処理区域内水洗化人口(人)	69,296	69,146	150	100.2	
処理区域内水洗化率(%)	92.2	91.5	0.7	—	$\frac{\text{処理区域内水洗化人口}}{\text{処理区域内人口}}$
年間汚水処理水量(m ³)	12,231,776	11,831,903	399,873	103.4	
1日平均汚水処理水量(m ³)	33,512	32,328	1,184	103.7	令和2年度:365日 令和元年度:366日
年間有収水量(m ³)	9,141,151	8,968,373	172,778	101.9	
1日平均有収水量(m ³)	25,044	24,504	540	102.2	令和2年度:365日 令和元年度:366日

(注)各年度の数値は、年間汚水処理水量、年間有収水量を除き、年度末現在のものである。

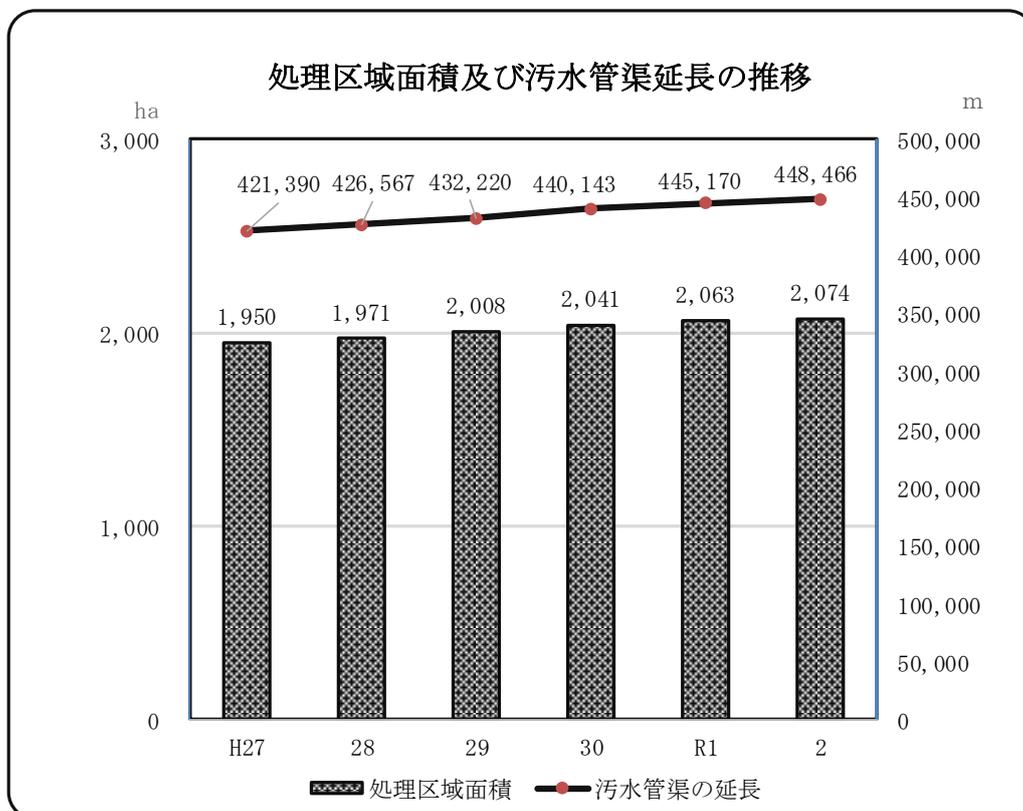
(2) 施設の整備状況

当年度の事業計画は処理区域面積を2,538haとして実施されており、令和2年度末の処理区域面積は2,074ha、整備率は81.7%となっている。汚水・雨水の管渠建設改良工事は計画どおり進捗し、前年度末に比べ、汚水管が3,296m、雨水管が738m、それぞれ延伸した。また、衛生センターで行っている尿・浄化槽汚泥の処理を、令和4年度から下水処理場で行うための共同施設の建設が進められている。

施設の整備状況（公共下水道事業）

項目	事業計画	令和2年度	令和元年度	前年度に対する増減	備考
処理区域面積 (ha)	2,538	2,074	2,063	11	全体計画 4,453ha
整備率 (%)	—	81.7	81.3	0.4	$\frac{\text{処理区域面積}}{\text{事業計画の処理区域面積}}$
汚水管渠延長 (m)	588,145	448,466	445,170	3,296	全体計画 842,500m
雨水管渠延長 (m)	579,040	120,598	119,860	738	

(注)各年度の数値は年度末現在のものである。



2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額が予算額をやや上回った上、収益的支出に多額の不用額が生じたため、決算における収支差引額は予算に比べ大幅に増加した。

収益的収入は、予算額4,060,830,000円に対し決算額4,078,719,409円で、執行率が100.4%となった。予算に対し、営業収益が減少し営業外収益が増加しているが、これは予算において営業収益に計上していた他会計補助金を、決算において営業外収益に振り替えたためである。なお、収益的収入の柱である下水道使用料は予算を69,833,367円上回り、1,449,833,367円となった。

収益的支出は、予算額3,871,372,000円に対し決算額3,738,732,122円で、執行率96.6%となった。予算額に対する不用額132,639,878円の内72,370,278円は営業費用の減少によるものであり、営業費用は総係費、処理場費などほぼ全般にわたって予算額を下回った。

収益的収支の予算執行状況（公共下水道事業）

(単位：円)

科 目		令和2年度 予 算 額	令和2年度 決 算 額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
収 益 的 収 入	営 業 収 益	2,845,934,000	2,436,722,967	△ 409,211,033	85.6
	営 業 外 収 益	1,214,896,000	1,641,835,756	426,939,756	135.1
	特 別 利 益	0	160,686	160,686	—
	計	4,060,830,000	4,078,719,409	17,889,409	100.4
収 益 的 支 出	営 業 費 用	3,223,661,000	3,151,290,722	72,370,278	97.8
	営 業 外 費 用	606,874,000	551,972,199	54,901,801	91.0
	特 別 損 失	37,837,000	35,469,201	2,367,799	93.7
	予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0
	計	3,871,372,000	3,738,732,122	132,639,878	96.6
収支差引額		189,458,000	339,987,287	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額5,104,849,900円に対し決算額3,591,072,000円で、執行率70.3%となった。これは、企業債及び国庫補助金に多額の翌年度繰越額が生じたためである。また、資本的支出は、予算額6,607,731,800円に対し、決算額4,983,508,277円で、執行率75.4%になっているが、これも建設改良費に多額の翌年度繰越額が生じたためである。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)1,392,436,277円については、損益勘定留保資金1,153,518,605円、減債積立金100,000,000円及び消費税資本的収支調整額138,917,672円で補填している。

資本的収支の予算執行状況 (公共下水道事業)

(単位：円)

科 目		令和2年度 予算額	令和2年度 決算額	翌年度への 繰越額	増減額又は 不用額	執行率 (%)
資本的 収入	企業債	2,743,350,000	1,933,900,000	704,700,000	△ 104,750,000	70.5
	出資金	400,000,000	400,000,000	0	0	100
	負担金	33,600,000	51,045,000	0	17,445,000	151.9
	長期借入金	389,800,000	328,100,000	0	△ 61,700,000	84.2
	国庫補助金	1,538,099,900	878,027,000	660,074,000	1,100	57.1
	計	5,104,849,900	3,591,072,000	1,364,774,000	△ 149,003,900	70.3
資本的 支出	建設改良費	4,409,809,800	2,791,756,776	1,452,925,166	165,127,858	63.3
	企業債償還金	2,158,942,000	2,158,941,501	0	499	100.0
	長期借入金償還金	38,980,000	32,810,000	0	6,170,000	84.2
	計	6,607,731,800	4,983,508,277	1,452,925,166	171,298,357	75.4
収支差引額		△ 1,502,881,900	△ 1,392,436,277	—	—	—

(注) 上表の予算額、決算額等は、いずれも消費税等を含んでいる。

補填の状況

(単位：円)

項 目		令和元年度末 残高	令和2年度 発生額 (令和元年度末残高含む)	令和2年度 補填額	令和2年度末 残高
損留 益保 勘資 定金	過年度分	0	183,265,220	183,265,220	0
	当年度分	183,265,220	1,383,668,547	970,253,385	413,415,162
	計	183,265,220	1,566,933,767	1,153,518,605	413,415,162
利 益 剰 余 金	繰越利益剰余金	167,186,733	268,256,348	0	268,256,348
	減債積立金	0	100,000,000	100,000,000	0
	建設改良積立金	0	0	0	0
	計	167,186,733	368,256,348	100,000,000	268,256,348
消費税資本的収支調整額		0	138,917,672	138,917,672	0
合 計		350,451,953	2,074,107,787	1,392,436,277	681,671,510

3 経営状況

(1) 経営状況について

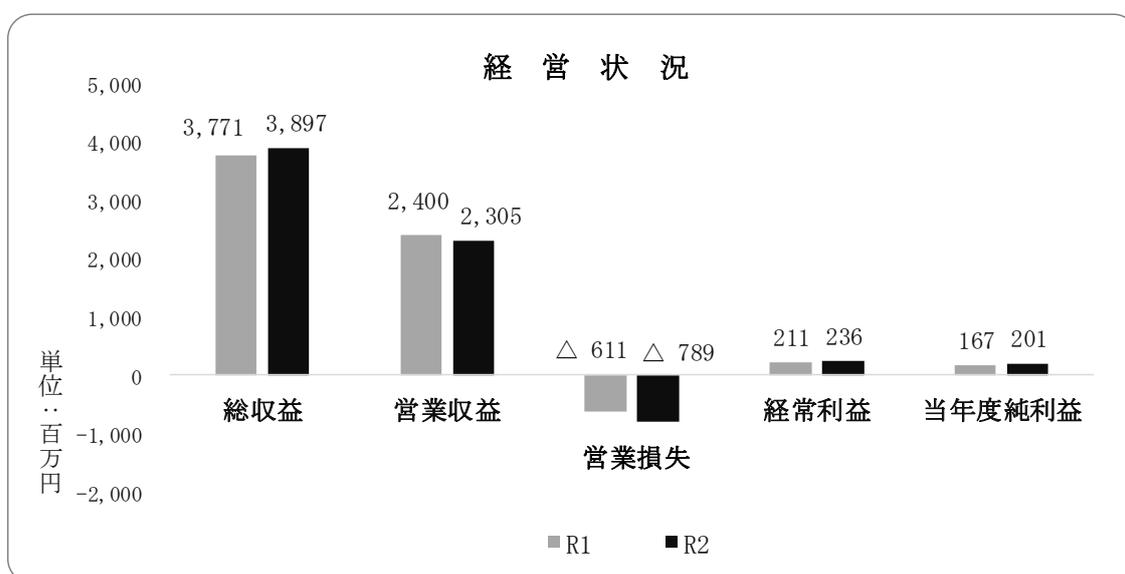
当年度の決算は営業損失が789,215,270円となったが、営業外収益として一般会計から479,146,000円の補助金(他会計補助金)を受けたほか、1,014,075,901円の長期前受金戻入があったことなどにより、経常利益は236,231,722円、純利益は201,069,615円の黒字を計上することができた。当事業の焦点は施設の建設整備に伴う多額の減価償却費や維持管理費等をいかに抑制し、一般会計補助金の縮減を図ることができるかにかかっていると見えよう。

(2) 収益について

当年度の営業収益は2,304,952,705円、営業外収益は1,592,359,276円で、前年度に比べ営業収益は95,386,330円(4.0%)減少したが、営業外収益は221,222,561円(16.1%)増加した。これに特別利益を加えた総収益は3,897,460,632円で、前年度に比べ125,965,592円(3.3%)増加した。処理区域内水洗化率や有収率の改善等に一層努められ、下水道使用料の着実な増加を図られたい。

(3) 費用について

当年度の営業費用は3,094,167,975円、営業外費用は566,912,284円、総費用は3,696,391,017円で、前年度に比べ、営業費用は82,996,592円(2.8%)、営業外費用は17,953,067円(3.3%)、総費用は92,082,710円(2.6%)、いずれも増加した。営業費用の内最も大きいのは減価償却費の2,390,214,255円であるが、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費も495,566,838円に上っている。公共下水道の普及率が64.0%と必ずしも高くはない状況下で、今後施設建設をどのように進めていくか、長期的視点に立った具体的検討を迅速に進めるとともに、施設、設備の必要な整備、更新を計画的に実施されたい。



比較損益計算書（公共下水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	令和2年度	令和元年度	比較増減	
営業収益	2,304,952,705	2,400,339,035	△ 95,386,330	96.0
下水道使用料	1,318,063,105	1,298,782,535	19,280,570	101.5
他会計負担金	985,644,000	1,099,925,000	△ 114,281,000	89.6
その他営業収益	1,245,600	1,631,500	△ 385,900	76.3
営業費用	3,094,167,975	3,011,171,383	82,996,592	102.8
管渠費	40,910,080	35,714,979	5,195,101	114.5
ポンプ場費	147,339,167	139,475,525	7,863,642	105.6
処理場費	365,238,580	351,934,491	13,304,089	103.8
業務費	79,391,424	72,985,239	6,406,185	108.8
総係費	63,544,276	47,085,439	16,458,837	135.0
減価償却費	2,390,214,255	2,362,092,027	28,122,228	101.2
資産減耗費	7,530,193	1,883,683	5,646,510	399.8
営業損失	789,215,270	610,832,348	178,382,922	129.2
営業外収益	1,592,359,276	1,371,136,715	221,222,561	116.1
他会計補助金	479,146,000	364,865,000	114,281,000	131.3
受託事業負担金	75,860,000	0	75,860,000	—
引当金戻入益	11,596,000	0	11,596,000	—
長期前受金戻入	1,014,075,901	1,003,148,897	10,927,004	101.1
雑収益	11,681,375	3,122,818	8,558,557	374.1
営業外費用	566,912,284	548,959,217	17,953,067	103.3
受託事業費	56,202,289	0	56,202,289	—
支払利息及び企業債取扱諸費	495,566,838	537,803,957	△ 42,237,119	92.1
雑支出	15,143,157	11,155,260	3,987,897	135.7
経常利益	236,231,722	211,345,150	24,886,572	111.8
特別利益	148,651	19,290	129,361	770.6
過年度損益修正益	148,651	19,290	129,361	770.6
特別損失	35,310,758	44,177,707	△ 8,866,949	79.9
過年度損益修正損	2,175,815	2,801,578	△ 625,763	77.7
その他特別損失	33,134,943	41,376,129	△ 8,241,186	80.1
当年度純利益	201,069,615	167,186,733	33,882,882	120.3
前年度繰越利益剰余金	67,186,733	0	67,186,733	—
当年度未処分利益剰余金	268,256,348	167,186,733	101,069,615	160.5

（参考）総収益及び総費用

総収益	3,897,460,632	3,771,495,040	125,965,592	103.3
総費用	3,696,391,017	3,604,308,307	92,082,710	102.6
当年度純利益	201,069,615	167,186,733	33,882,882	120.3

（注）上表の金額はいずれも消費税等を含んでいない。

(4) 下水道使用料の状況

調定額1,586,613,536円に対し、収入額1,450,421,195円、欠損処理額1,679,321円となっている。徴収率は、現年度分が91.2%、繰越分が94.2%で、合計では91.4%となっており、繰越分の徴収率アップにより前年度に比べ、合計で0.4ポイント上昇している。

下水道使用料の状況（公共下水道事業）

（単位：円）

区 分		令和2年度	令和元年度	比較増減
調 定 額	現年度分	1,449,833,367	1,410,769,929	39,063,438
	繰 越 分	136,780,169	131,935,855	4,844,314
	計	1,586,613,536	1,542,705,784	43,907,752
収 入 額	現年度分	1,321,626,816	1,281,493,590	40,133,226
	繰 越 分	128,794,379	122,986,863	5,807,516
	計	1,450,421,195	1,404,480,453	45,940,742
欠 損 処 理 額		1,679,321	1,564,328	114,993
徴 収 率 (%)	現年度分	91.2	90.8	0.4
	繰 越 分	94.2	93.2	1.0
	計	91.4	91.0	0.4

（注）本表の金額はいずれも消費税等を含んでいる。

4 財政状況

(1) 資産について

当年度末の資産合計は65,232,419,537円で、前年度に比べ533,136,873円（0.8%）増加している。内訳は、固定資産が64,097,557,489円、流動資産が1,134,862,048円で、他会計からの新規借入等もあって流動資産の現金預金が増加している。固定資産の内訳では、下水処理場の大型工事継続等による建設仮勘定の大幅な増加と、減価償却の進展による構築物の減少が際立っている。

(2) 負債・資本について

当年度末の負債合計は56,396,981,500円で、資本合計は8,835,438,037円である。

負債の内企業債は、固定負債計上分と流動負債計上分を合算すると34,068,254,783円となっている。また、財政基盤増強及び上下水道局全体での資金運用効率向上のため、工業用水道事業から328,100,000円の借入金を初めて受け入れ、その一部を初年度分返済金として支払った。資本の内訳は資本金5,510,435,446円及び剰余金3,325,002,591円である。

なお、当年度未処分利益剰余金268,256,348円については、減債積立金に200,000,000円を積立て、残額の68,256,348円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

比較貸借対照表

(公共下水道事業)

(単位：円)

科 目	借 方						科 目	貸 方					
	金 額			前年度 に対する 比率 (%)	構成比率(%)			金 額			前年度 に対する 比率 (%)	構成比率(%)	
	令和2年度	令和元年度	比較増減		令 和 2 年度	令 和 元 年度		令和2年度	令和元年度	比較増減		令 和 2 年度	令 和 元 年度
< 資産の部 >							< 負債の部 >						
1 固定資産	64,097,557,489	63,876,293,304	221,264,185	100.3	98.3	98.7	3 固定負債	32,155,064,837	32,167,268,783	△ 12,203,946	100.0	49.3	49.7
(1) 有形固定資産	64,091,863,489	63,870,599,304	221,264,185	100.3	98.3	98.7	(1) 企業債	31,831,216,837	32,134,354,783	△ 303,137,946	99.1	48.8	49.7
イ土地	4,762,100,694	4,762,100,694	0	100	7.3	7.4	(2) 他会計借入金	262,480,000	0	262,480,000	—	0.4	0
ロ建物	974,899,217	702,422,142	272,477,075	138.8	1.5	1.1	(3) 引当金	61,368,000	32,914,000	28,454,000	186.4	0.1	0.1
ハ構築物	51,792,183,333	52,833,646,526	△ 1,041,463,193	98.0	79.4	81.7	イ退職給付引当金	61,368,000	32,914,000	28,454,000	186.4	0.1	0.1
ニ機械及び装置	4,333,547,513	4,584,775,065	△ 251,227,552	94.5	6.6	7.1	4 流動負債	2,661,670,484	2,598,564,908	63,105,576	102.4	4.1	4.0
ホ車両運搬具	2,679,554	2,297,917	381,637	116.6	0.0	0.0	(1) 企業債	2,237,037,946	2,158,941,501	78,096,445	103.6	3.4	3.3
ヘ工具、器具及び備品	2,909,986	3,469,722	△ 559,736	83.9	0.0	0.0	(2) 他会計借入金	32,810,000	0	32,810,000	—	0.1	0
ト建設仮勘定	2,223,543,192	981,887,238	1,241,655,954	226.5	3.4	1.5	(3) 未払金	370,510,162	425,927,977	△ 55,417,815	87.0	0.6	0.7
(2) 投資その他の資産	5,694,000	5,694,000	0	100	0.0	0.0	(4) 引当金	16,420,000	9,970,000	6,450,000	164.7	0.0	0.0
イ出資金	5,694,000	5,694,000	0	100	0.0	0.0	イ賞与引当金	13,678,000	8,267,000	5,411,000	165.5	0.0	0.0
							ロ法定福利費引当金	2,742,000	1,703,000	1,039,000	161.0	0.0	0.0
2 流動資産	1,134,862,048	822,989,360	311,872,688	137.9	1.7	1.3	(5) 預り金	4,892,376	3,725,430	1,166,946	131.3	0.0	0.0
(1) 現金預金	921,427,395	472,124,399	449,302,996	195.2	1.4	0.7	5 繰延収益	21,580,246,179	21,699,080,551	△ 118,834,372	99.5	33.1	33.5
(2) 未収金	215,134,653	352,490,961	△ 137,356,308	61.0	0.3	0.5	(1) 長期前受金	21,580,246,179	21,699,080,551	△ 118,834,372	99.5	33.1	33.5
イ貸倒引当金	△ 1,700,000	△ 1,626,000	△ 74,000	104.6	△ 0.0	△ 0.0	イ国庫補助金	17,784,830,951	17,852,644,391	△ 67,813,440	99.6	27.3	27.6
							ロ一般会計補助金	1,479,749,894	1,555,849,540	△ 76,099,646	95.1	2.3	2.4
							ハ受益者負担金	753,825,405	743,697,944	10,127,461	101.4	1.2	1.1
							ニ区域外流入分担金	36,006,778	26,868,210	9,138,568	134.0	0.1	0.0
							ホ寄附金	53,550,940	55,378,751	△ 1,827,811	96.7	0.1	0.1
							ヘ受贈財産評価額	1,472,282,211	1,464,641,715	7,640,496	100.5	2.3	2.3
							負債合計	56,396,981,500	56,464,914,242	△ 67,932,742	99.9	86.5	87.3
							< 資本の部 >						
							6 資本金	5,510,435,446	5,010,435,446	500,000,000	110.0	8.4	7.7
							7 剰余金	3,325,002,591	3,223,932,976	101,069,615	103.1	5.1	5.0
							(1) 資本剰余金	3,056,746,243	3,056,746,243	0	100	4.7	4.7
							イ国庫補助金	2,240,728,082	2,240,728,082	0	100	3.4	3.5
							ロ一般会計補助金	630,423,634	630,423,634	0	100	1.0	1.0
							ハ受贈財産評価額	185,594,527	185,594,527	0	100	0.3	0.3
							(2) 利益剰余金	268,256,348	167,186,733	101,069,615	160.5	0.4	0.3
							イ当年度未処分利益剰余金	268,256,348	167,186,733	101,069,615	160.5	0.4	0.3
							資本合計	8,835,438,037	8,234,368,422	601,069,615	107.3	13.5	12.7
資産合計	65,232,419,537	64,699,282,664	533,136,873	100.8	100	100	負債・資本合計	65,232,419,537	64,699,282,664	533,136,873	100.8	100	100

5 経営分析

事業の効率性、財務の健全性、収益の安定性等について、各種分析指標を用い、近年の推移及び類似団体と比較するなど、様々な角度から以下のとおり検証した。

(1) 業務分析

区分	項目	算式	令和 2年度	令和 元年度	令和元年度 全国平均	内 容
施設 の 効 率 性	1 施設利用率 (%)	$\frac{32,198\text{m}^3}{\text{晴天時1日平均処理水量}} \times 100$	62.6	61.1	63.0	晴天時の1日平均処理水量と1日処理能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より1.5ポイント上昇し、全国平均とほぼ同じである。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{45,146\text{m}^3}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	87.8	82.1	—	晴天時の1日最大処理水量と1日処理能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、処理施設が需要に対応できなくなるおそれがある。前年度より5.7ポイント上昇した。
	3 負荷率 (%)	$\frac{32,198\text{m}^3}{\text{晴天時1日最大処理水量}} \times 100$	71.3	74.4	—	晴天時の1日平均処理水量と1日最大処理水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より3.1ポイント低下した。
	4 有収率 (%)	$\frac{9,141,151\text{m}^3}{\text{年間有収水量}} \times 100$	74.7	75.8	79.1	年間汚水処理水量のうち収益に供した水量(有収水量)の割合を示す指標で、この比率が高いほど不明水が少なく、施設が効率的に使われていることを表している。本市の比率は全国平均をやや下回っている。
職員 1 人 当 た り の 生 産 性	5 処理区域内人口 (人)	$\frac{75,170\text{人}}{\text{処理区域内人口}}$	5,782	5,811	4,081	職員1人当たりの処理区域内人口により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度より低下しているが、全国平均をかなり上回っている。
	6 有収水量 (m ³)	$\frac{9,141,151\text{m}^3}{\text{年間有収水量}}$	703,165	689,875	—	職員1人当たりの有収水量により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度より上昇している。
	7 営業収益 (千円)	$\frac{2,304,952,705\text{円} - 0\text{円}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}}$	177,304	184,641	—	職員1人当たりの営業収益により労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度より低下している。
原 価 と 単 価	8 汚水処理原価 (円) (1 m ³ 当たり汚水処理費)	$\frac{1,696,628,124\text{円}}{\text{汚水処理費(維持管理費+資本費)}} \div \frac{9,141,151\text{m}^3}{\text{年間有収水量}}$	185.6	186.5	162.2	有収水量1 m ³ 当たりの汚水処理原価である。この原価が次項の使用料単価を上回っている場合、要した処理原価(単価)を使用料収入でカバーしきれないことになり、経営の健全性、収益性の検証と改善策の実施が求められる。前年度より0.9円低下したが、全国平均を上回っている。
	9 使用料単価 (円) (1 m ³ 当たり下水道使用料)	$\frac{1,318,063,105\text{円}}{\text{使用料収入}} \div \frac{9,141,151\text{m}^3}{\text{年間有収水量}}$	144.2	144.8	149.7	有収水量1 m ³ 当たりの下水道使用料単価である。全国平均に比べやや低く、汚水処理原価をかなり下回っている。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	令和 2年度	令和 元年度	令和元年度 全国平均	内 容
財 務 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{64,097,557,489\text{円}}{65,232,419,537\text{円}} \times 100$	98.3	98.7	—	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低い方が良い。前年度に比べ0.4ポイント低下したが、水準としては極めて高い。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{8,835,438,037\text{円} + 21,580,246,179\text{円}}{65,232,419,537\text{円}} \times 100$	46.6	46.3	57.2	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より0.3ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。
	3 流動比率 (%)	$\frac{1,134,862,048\text{円}}{2,661,670,484\text{円}} \times 100$	42.6	31.7	—	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高い方が良い。前年度より10.9ポイント上昇した。
	4 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{4,752,306,282\text{円}}{61,858,525,885\text{円}} \times 100$	7.7	3.9	—	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。公営企業会計導入後2年目で、減価償却累計額が形式上過小に表示されているため、現時点では評価しがたい。
収 益 率	5 総収支比率 (%)	$\frac{3,897,460,632\text{円}}{3,696,391,017\text{円}} \times 100$	105.4	104.6	118.6	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より0.8ポイント上昇したが、全国平均を下回っている。
	6 営業収支比率 (%)	$\frac{2,304,952,705\text{円}}{3,094,167,975\text{円}} \times 100$	74.5	79.7	—	営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より5.2ポイント低下しており、営業収支は更に悪化している。
	7 利子負担率 (%)	$\frac{495,566,838\text{円}}{34,068,254,783\text{円}} \times 100$	1.5	1.6	1.7	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。全国平均を下回っている。
	8 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{2,158,941,501\text{円}}{1,318,063,105\text{円}} \times 100$	163.8	178.1	—	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。前年度より14.3ポイント低下しているが、もともと水準自体が過大であり、企業債残高の推移について引き続き注意が必要である。

(注) 「令和元年度全国平均」は、総務省「令和元年度下水道事業経営指標」(類型平均)の数値である。

6 キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により1,702,821,601円増加し、投資活動により1,723,767,104円減少、財務活動により470,248,499円増加した結果、資金増減額は449,302,996円の増加となり、資金期末残高は921,427,396円となった。

キャッシュ・フロー計算書（公共下水道事業）

(単位:円)

区 分	金 額		
	令和2年度	令和元年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益 (△は純損失)	201,069,615	167,186,733	33,882,882
(2) 減価償却費	2,390,214,255	2,362,092,027	28,122,228
(3) 資産減耗費	7,530,193	1,883,683	5,646,510
(4) 引当金の増減額 (△は減少)	34,904,000	42,884,000	△ 7,980,000
(5) 長期前受金戻入	△ 1,014,075,901	△ 1,003,148,897	△ 10,927,004
(6) 受取利息	0	0	0
(7) 支払利息及び企業債取扱諸費	495,566,838	537,803,957	△ 42,237,119
(8) 未収金等の増減額 (△は増加)	138,597,254	△ 174,161,347	312,758,601
(9) 未払金の増減額 (△は減少)	△ 55,417,815	275,066,451	△ 330,484,266
小 計	2,198,388,439	2,209,606,607	△ 11,218,168
(10) 利息の受取額	0	0	0
(11) 支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 495,566,838	△ 537,803,957	42,237,119
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,702,821,601	1,671,802,650	31,018,951
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 2,573,487,381	△ 2,327,162,294	△ 246,325,087
(2) 国庫補助金等による収入	802,510,490	824,456,599	△ 21,946,109
(3) 受益者負担金等による収入	47,209,787	39,066,511	8,143,276
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,723,767,104	△ 1,463,639,184	△ 260,127,920
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	1,933,900,000	2,108,500,000	△ 174,600,000
(2) 企業債の償還による支出	△ 2,158,941,501	△ 2,313,359,152	154,417,651
(3) 長期借入金による収入	328,100,000	0	328,100,000
(4) 長期借入金の返済による支出	△ 32,810,000	0	△ 32,810,000
(5) 他会計からの出資による収入	400,000,000	400,000,000	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	470,248,499	195,140,848	275,107,651
資金増減額	449,302,996	403,304,314	45,998,682
資金期首残高	472,124,399	68,820,085	403,304,314
資金期末残高	921,427,395	472,124,399	449,302,996

む す び

1 水道事業会計

(1) 業務実績

年度末の給水人口は113,652人で、前年度に比べ602人(0.5%)減少している。

また、年間配水量は14,321,892 m^3 で前年度に比べ289,104 m^3 (2.1%)増加し、年間有収水量は13,214,630 m^3 で、前年度に比べ135,031 m^3 (1.0%)増加しており、配水量、有収水量とも10年ぶりに増加した。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額19億4,015万2千円に対し決算額19億8,779万8千円で、執行率102.5%となっており、収益的支出は、予算額17億9,971万8千円に対し決算額16億4,615万6千円で、執行率91.5%となっている。また、資本的収入は、予算額11億2,221万円4千円に対し、決算額6億4,186万1千円で、執行率57.2%となっており、資本的支出は、予算額20億8,757万円に対し決算額13億308万7千円で、執行率62.4%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税等を除いた額

当年度は営業利益が6,365万7千円、経常利益が3億465万4千円、純利益が3億207万1千円で、前年度と比べると営業利益及び経常利益は増加したが、純利益は減少した。これは、営業収益が増加した上で営業費用は減少したことや、支払利息の減少等によって営業外費用が減少したこと等によるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は200億8,697万1千円で、前年度に比べ4億2,674万9千円(2.1%)減少している。

資産については、固定資産、流動資産とも減少しているが、固定資産では建設仮勘定の減少額が大きく、流動資産では現金預金の減少額が大きい。負債では、前年度に比べ固定負債及び流動負債は減少、繰延収益は増加しており、負債合計では108億7,487万8千円と、前年度に比べ7億2,881万9千円(6.3%)減少している。資本の部は前年度に比べ資本金、剰余金とも増加しており、資本合計は92億1,209万4千円で、前年度に比べ3億207万1千円(3.4%)増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和元年度水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の水道事業は経常利益、純利益がともに3億円を超え、順調な業績を収めた。10年ぶりの水需要増加により給水収益が前年度に比べ約1千万円増加した上、営業費用が約1千万円減少するなど、収益、費用の両面にわたって改善が見られた。しかしながら、給水収益の増加は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり需要に起因するものと思われ、長期的に続いている水需要の減少傾向に歯止めがかかったとはみなし難い。当年度の良好な事業収支に甘んじることなく、収益力の更なる向上を目指して、縮減可能な費用を徹底して低減していくことが求められる。

また、近年、施設の老朽化、耐震化対策等のため多額の設備投資が続き、企業債残高の増加が続いていたが、当年度は5年ぶりに減少した。しかし、南海トラフ地震等に備え、水道事業の使命である安定供給を達成するためには、老朽化・耐震化対策が遅れている管路等の更新工事を今後も鋭意実施していく必要がある。企業債残高の更なる増加が避け難い状況下において、増え続ける償還額をいかにして捻出していくかが、財務面での大きな課題と言える。平成31年3月に策定された水道事業経営戦略に基づき、水道水の安定供給と財務の健全性維持の両立に向けた具体的対応の検討を急がれたい。

なお、旧瀬戸・寿上水道組合が行っていた事業は、令和元年度下期以降市水道事業に統合された。統合後の業務執行に支障が生じることのないよう、関連業務の遂行に引き続き万全を尽くされたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務実績

年間配水量は14,684,114^mで、前年度に比べ577,233^m (3.8%) 減少し、年間有収水量は14,545,084^mで、前年度に比べ685,523^m (4.5%) 減少している。

(2) 予算の執行状況

(注) 金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額2億4,140万5千円に対し決算額2億5,137万円で、執行率104.1%となっており、収益的支出は、予算額2億3,403万8千円に対し決算額1億9,047万7千円で、執行率81.4%となっている。また、資本的収入は、予算額8,998万円に対し決算額4,305万7千円で、執行率は47.9%となっており、資本的支出は、予算額6億4,078万6千円に対し決算額5億527万1千円で、執行率78.9%となっている。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税等を除いた額

当年度は、営業利益が5,585万4千円、経常利益及び純利益が4,583万6千円で、前年度と比べるとすべて減少した。これは、給水日数の減少に伴い営業収益が減少した上、営業費用が増加したこと等によるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は31億1,833万9千円で、前年度に比べ6,336万5千円(2.1%)増加している。

資産については、固定資産が増加し、流動資産が減少しているが、固定資産の増加は主として公共下水道事業に対する長期貸付金を新たに行ったことによるものであり、それに見合って流動資産の現金預金が減少したものである。負債は、総額6億4,380万2千円で、前年度に比べ1,752万9千円(2.8%)増加しているが、これは未払金及び長期前受金の増加等によるものである。資本の部は資本金が増加し、剰余金は減少しており、資本合計は24億7,453万7千円で、前年度に比べ4,583万6千円(1.9%)増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和元年度工業用水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の工業用水道事業は鹿森ダム浚渫工事等に伴う給水日数の大幅な減少により、減収減益となったが、安定した収益性と財務基盤の強さは維持されている。低廉で良質の水を安定供給し続けてきた本市の工業用水道事業は、地元産業を支援する大きな力になっているものと思われる。

しかしながら、将来的に水需要の大幅な増加が期待し難い上、老朽化及び耐震化対策等のため多額の設備投資が必要になってきており、今後の経営環境は楽観できるものではない。経営の効率化を一層進めるとともに、設備投資に遅れが生じることのないよう、長期的な財政見通しに立って、安定的な工業用水の確保及び健全経営の維持に努められたい。

3 公共下水道事業会計

(1) 業務実績

当年度末における処理区域内人口は、前年度末に比べ372人減少し、75,170人となっており、下水道普及率は64.0%、処理区域内の水洗化率は92.2%となった。事業計画における処理区域面積2,538haに対する整備率は前年度に比べ0.4ポイント上昇し、81.7%となっている。

(2) 予算の執行状況 (注) 金額は消費税等を含む額

収益的収入は、予算額40億6,083万円に対し決算額40億7,871万9千円で、執行率100.4%となっており、収益的支出は、予算額38億7,137万2千円に対し決算額37億3,873万2千円で、執行率96.6%となっている。また、資本的収入は、予算額51億485万円に対し決算額35億9,107万2千円で、執行率70.3%となっており、資本的支出は、予算額66億773万2千円に対し決算額49億8,350万8千円で、執行率75.4%となっている。

(3) 経営状況について (注) 金額は消費税等を除いた額

当年度は営業損失が7億8,921万5千円、経常利益が2億3,623万2千円、純利益が2億107万円であり、営業損失を計上したが、経常利益、純利益は黒字となった。これは、営業外収益として一般会計から4億7,914万6千円の補助金(他会計補助金)を繰り入れたことによるものである。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は652億3,242万円で、前年度に比べ5億3,313万7千円(0.8%)増加している。

資産については、固定資産、流動資産とも増加しており、固定資産では建設仮勘定、流動資産では現金預金の増加額が大きい。負債では、前年度に比べ繰延収益、固定負債が減少し、流動負債は増加しており、負債合計では563億9,698万2千円と、前年度に比べ6,793万3千円(0.1%)減少している。企業債が長期・短期合わせて340億6,825万5千円あり、負債・資本総額の52.2%を占めている。資本の部は前年度に比べ資本金、剰余金とも増加しており、資本合計は88億3,543万8千円で、前年度に比べ6億107万円(7.3%)増加している。

(5) 経営分析について

総務省の「令和元年度下水道事業経営指標」を参考に分析を行った。

まとめ

当年度の公共下水道事業は2億円を超える純利益を計上しているが、一般会計から前年度を上回る約4億7千9百万円の補助金を繰り入れており、独立採算制を原則とする公営企業としての経営の現況は良好とは言い難い。今後引き続き多額の投資が避けられない事業の実態を考慮すると、一般会計からの補助金に依存せざるを得ない事業体質からの脱却は容易ではないが、いかにして一般会計補助金の縮減を図っていくかが、引き続き経営の大きな課題と言えよう。

令和3年3月、新たに公共下水道事業経営戦略が策定され、安定した下水処理と持続可能な下水道経営をめざした本格的な取組が始まることとなった。今後はこの経営戦略に沿って、計画的に施設、財務、組織及び人材等の経営基盤強化に向けた取組に拍車がかかるものと期待される。

とは言え、人口減少と節水化の進行により、使用料収入の大きな増加を望み難い状況下で、事業の収益性、財務の健全性を改善していくことは容易ではない。検討に当たっては、改善に寄与する対策は大小を問わずできるだけ速やかに実行することが大切であり、例えば処理区域内の未接続者に対する接続促進や、施設に流入する雨水・地下水の不明水対策など、身近な課題に引き続き着実に取り組まれない。一方、公営企業会計への移行に伴い、水道事業との組織統合が行われ、同じ公営企業を運営する組織として、一体的に業務改革や人材育成等に取り組むことができる体制が整った。統合効果が目に見える形で早く表れるよう、組織の再編成、職員の育成と担当業務区分の見直し等についても、迅速、果敢に検討を進められたい。

水道事業会計決算審査資料

別表 1

未収金（債権）現在高表（水道事業）

(単位：円)

現在高	水道料金	工事分担金	下水道使用料徴収費負担金	その他	計
		31,170,655	117,676,929	15,125,061	69,216,600
R 2年度	22,197,073	117,676,929	15,125,061	69,216,600	224,215,663
元年度	1,048,065				
H 30年度	567,736				
29年度	469,531				
28年度	378,258				
27年度	107,242				
26年度	44,312				
25年度	738,196				
24年度	649,255				
23年度	523,195				
22年度	411,400				
21年度	381,124				
内 20年度	275,167				
19年度	281,457				
18年度	292,567				
17年度	428,727				
16年度	342,350				
15年度	486,634				
14年度	641,461				
13年度	597,533				
12年度	254,833				
11年度	54,539				
10年度	0				

別表 2

費用別比較表（水道事業）

(単位：円)

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和2年度	令和元年度	比較増減		令和 2年度	令和 元年度
職 員 給 与 費	255,663,005	261,357,512	△ 5,694,507	97.8	16.7	16.9
報 酬	3,319,167	0	3,319,167	—	0.2	0
給 料	105,190,326	108,102,407	△ 2,912,081	97.3	6.9	7.0
手 当 等	75,510,079	83,694,443	△ 8,184,364	90.2	4.9	5.4
法 定 福 利 費	38,982,717	39,560,662	△ 577,945	98.5	2.6	2.6
退 職 給 付 費	32,660,716	30,000,000	2,660,716	108.9	2.1	1.9
物件費その他経費	1,270,684,093	1,285,328,756	△ 14,644,663	98.9	83.3	83.1
動 力 費	136,359,573	147,443,744	△ 11,084,171	92.5	8.9	9.5
減 価 償 却 費	673,156,849	659,385,153	13,771,696	102.1	44.1	42.6
企 業 債 利 息	88,637,031	99,443,695	△ 10,806,664	89.1	5.8	6.4
特 別 損 失	2,622,768	1,809,882	812,886	144.9	0.2	0.1
そ の 他 の 経 費	369,907,872	377,246,282	△ 7,338,410	98.1	24.2	24.4
合 計	1,526,347,098	1,546,686,268	△ 20,339,170	98.7	100	100

別表 3

事業の経営状況の推移（水道事業）

（単位：円）

年度	総収益	総費用	純損益	利益剰余金	給水戸数 (戸)	職員数 (人)
H 23年度	1,746,987,397	1,524,360,593	222,626,804	1,395,475,538	53,583	34
24年度	1,720,859,535	1,572,674,596	148,184,939	1,443,660,477	53,756	34
25年度	1,720,623,175	1,541,585,498	179,037,677	852,698,154	54,195	34
26年度	1,922,778,847	1,656,658,680	266,120,167	3,333,162,923	54,364	34
27年度	1,843,138,146	1,494,801,112	348,337,034	797,155,355	54,607	33
28年度	1,826,873,621	1,572,127,930	254,745,691	851,901,046	54,888	32
29年度	1,816,525,939	1,577,914,665	238,611,274	890,512,320	55,290	32
30年度	1,835,586,392	1,600,759,118	234,827,274	825,339,594	55,257	32
R 元年度	1,861,458,489	1,546,686,268	314,772,221	890,111,815	55,724	31
2年度	1,828,418,005	1,526,347,098	302,070,907	992,182,722	55,974	31

（注）平成26年度の総収益の数値は、新会計基準の同年度施行に伴い、特別利益に計上された過年度分の長期前受金戻入額2,364,344,602円を除いたものである。

別表 4

企業債状況表（水道事業）

（単位：円）

借入先	令和元年度末 現在高	令和2年度中		令和2年度末 現在高	構成比率(%)	
		増加額	減少額		令和 2年度	令和 元年度
財務省	1,599,382,340	0	213,053,653	1,386,328,687	23.3	25.8
地方公共団体 金融機構	4,610,126,762	120,000,000	165,828,933	4,564,297,829	76.7	74.2
合計	6,209,509,102	120,000,000	378,882,586	5,950,626,516	100	100

別表 5

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（水道事業）

（単位：円）

年度	給水収益 (水道料金) (A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
H 23年度	1,596,345,750	281,774,201	167,277,634	449,051,835	17.7	10.5	28.1
24年度	1,573,866,149	294,737,525	158,728,882	453,466,407	18.7	10.1	28.8
25年度	1,568,390,235	309,439,923	150,804,822	460,244,745	19.7	9.6	29.3
26年度	1,541,126,018	324,357,691	142,185,381	466,543,072	21.0	9.2	30.3
27年度	1,527,191,721	337,836,323	136,242,997	474,079,320	22.1	8.9	31.0
28年度	1,521,337,857	352,074,059	124,883,489	476,957,548	23.1	8.2	31.4
29年度	1,506,778,453	351,995,130	114,944,415	466,939,545	23.4	7.6	31.0
30年度	1,489,995,850	358,113,403	109,313,078	467,426,481	24.0	7.3	31.4
R 元年度	1,466,604,685	366,135,274	99,443,695	465,578,969	25.0	6.8	31.7
2年度	1,476,764,705	378,882,586	88,637,031	467,519,617	25.7	6.0	31.7

工業用水道事業会計決算審査資料

別表 1

費用別比較表（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和2年度	令和元年度	比較増減		令 和 2年度	令 和 元年度
職 員 給 与 費	48,760,934	41,529,983	7,230,951	117.4	26.6	23.1
給 料	18,352,800	17,809,039	543,761	103.1	10.0	9.9
手 当 等	14,462,976	14,499,783	△ 36,807	99.7	7.9	8.1
法 定 福 利 費	7,169,917	6,638,161	531,756	108.0	3.9	3.7
退 職 給 付 費	8,775,241	2,583,000	6,192,241	339.7	4.8	1.4
物件費その他経費	134,506,255	138,552,183	△ 4,045,928	97.1	73.4	76.9
減 価 償 却 費	75,695,205	76,831,241	△ 1,136,036	98.5	41.3	42.7
企 業 債 利 息	2,198,772	2,201,051	△ 2,279	99.9	1.2	1.2
そ の 他 の 経 費	56,612,278	59,519,891	△ 2,907,613	95.1	30.9	33.1
合 計	183,267,189	180,082,166	3,185,023	101.8	100	100

別表 2

企業債状況表（工業用水道事業）

（単位：円）

借 入 先	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末	構成比率(%)	
	現 在 高	増加額	減少額	現 在 高	令 和 2年度	令 和 元年度
財 務 省	0	0	0	0	0	0
地方公共団体 金 融 機 構	360,000,000	0	2,416,526	357,583,474	100	100
合 計	360,000,000	0	2,416,526	357,583,474	100	100

別表 3

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（工業用水道事業）

（単位：円）

年度	給水収益(A)	企 業 債 償 還 額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
H23	234,787,760	11,254,901	2,555,047	13,809,948	4.8	1.1	5.9
24	238,119,660	11,826,560	1,983,388	13,809,948	5.0	0.8	5.8
25	227,396,090	12,427,323	1,382,625	13,809,948	5.5	0.6	6.1
26	223,459,300	6,802,226	811,551	7,613,777	3.0	0.4	3.4
27	238,119,660	5,783,444	1,339,724	7,123,168	2.4	0.6	3.0
28	228,887,651	6,067,341	1,305,759	7,373,100	2.7	0.6	3.2
29	237,453,280	0	1,633,287	1,633,287	0	0.7	0.7
30	224,792,060	0	1,690,000	1,690,000	0	0.8	0.8
R元	234,787,760	0	2,201,051	2,201,051	0	0.9	0.9
2	220,732,461	2,416,526	2,198,772	4,615,298	1.1	1.0	2.1

公共下水道事業会計決算審査資料

別表 1

費用別比較表（公共下水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	令和2年度	令和元年度	比較増減		令 和 2年度	令 和 元年度
職 員 給 与 費	171,663,180	101,491,971	70,171,209	169.1	4.6	2.8
給 料	83,530,740	52,398,300	31,132,440	159.4	2.3	1.5
手 当 等	54,754,438	31,251,023	23,503,415	175.2	1.5	0.9
報 酬	1,678,908	0	1,678,908	—	0.0	0
法 定 福 利 費	29,559,694	17,842,648	11,717,046	165.7	0.8	0.5
退 職 給 付 費	2,139,400	0	2,139,400	—	0.1	0
物件費その他経費	3,524,727,837	3,502,816,336	21,911,501	100.6	95.4	97.2
動 力 費	99,795,567	109,094,450	△ 9,298,883	91.5	2.7	3.0
減 価 償 却 費	2,390,214,255	2,362,092,027	28,122,228	101.2	64.7	65.5
企 業 債 利 息	495,566,838	537,803,957	△ 42,237,119	92.1	13.4	14.9
特 別 損 失	35,310,758	44,177,707	△ 8,866,949	79.9	1.0	1.2
そ の 他 の 経 費	503,840,419	449,648,195	54,192,224	112.1	13.6	12.5
合 計	3,696,391,017	3,604,308,307	92,082,710	102.6	100	100

別表 2

企業債状況表（公共下水道事業）

（単位：円）

借 入 先	令和元年度末	令和2年度中		令和2年度末	構成比率(%)	
	現在高	増加額	減少額	現在高	令 和 2年度	令 和 元年度
財 務 省	3,040,818,700	0	239,190,818	2,801,627,882	8.2	8.9
地方公共団体 金融機構等	18,180,371,404	1,450,900,000	837,424,742	18,793,846,662	55.2	53.0
郵 貯	5,796,932,180	0	642,787,441	5,154,144,739	15.1	16.9
銀 行 等	7,275,174,000	483,000,000	439,538,500	7,318,635,500	21.5	21.2
合 計	34,293,296,284	1,933,900,000	2,158,941,501	34,068,254,783	100	100

別表 3

下水道使用料に対する企業債元利償還額の状況表（公共下水道事業）

（単位：円）

年度	下水道使用料 (A)	企 業 債 償 還 額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
R元	1,298,782,535	2,313,359,152	537,803,957	2,851,163,109	178.1	41.4	219.5
2	1,318,063,105	2,158,941,501	495,566,838	2,654,508,339	163.8	37.6	201.4

（注）上表の利子には、企業債取扱諸費36,960円を含んでいる。